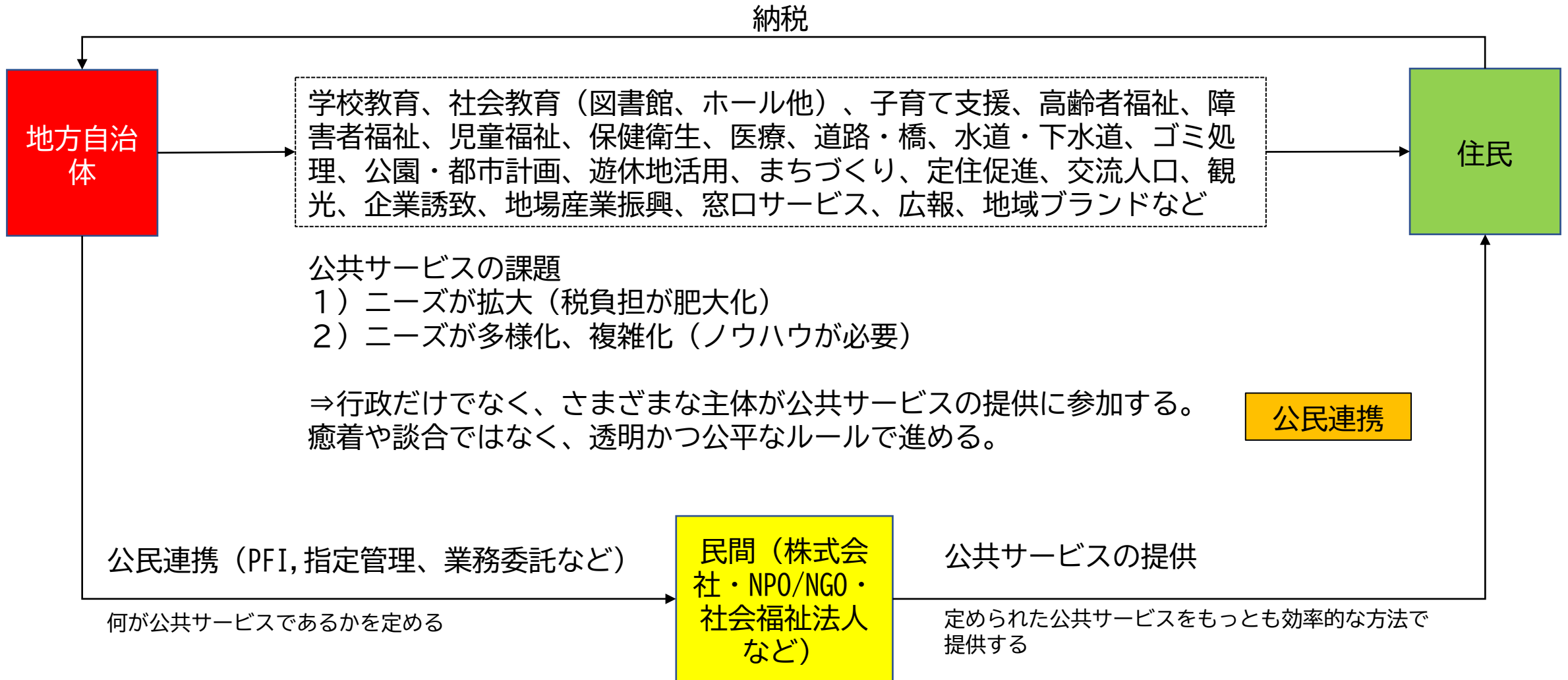


新宿の課題を解決できるか -民間提案への期待-

2022年12月16日
根本祐二 東洋大学

公共サービスの提供方法



公民連携の基本的な仕組み

1. 事業開始決定

自治体が望む条件を定めて、その一部の実施を民間が行う公民連携事業を開始する。

官民間で事前に相談することは認められない（癒着・談合を避けるため）

2. 事業提案募集

多くの民間が参加して競争できるように、透明・公平に行う。

地方自治体

3. 事業提案

条件に合致する提案を行う

民間（株式会社・NPO/NGO・社会福祉法人など）

4. 選定・契約

予め公表した基準に従って評価し、最高評価を得た提案を選定する。その提案内容にしたがって契約を締結する。

民間（株式会社・NPO/NGO・社会福祉法人など）

官の決定権問題

公民連携は民の知恵を導入するための方法であるにもかかわらず、民のことを良く知らない官が内容や条件を決めてしまうことによって生じる問題。

- ×民間でもできないことを無理に民にさせる
- ×民間ならもっと上手にできるのに官が行ってしまう

どちらも住民にとっては迷惑

6. モニタリング

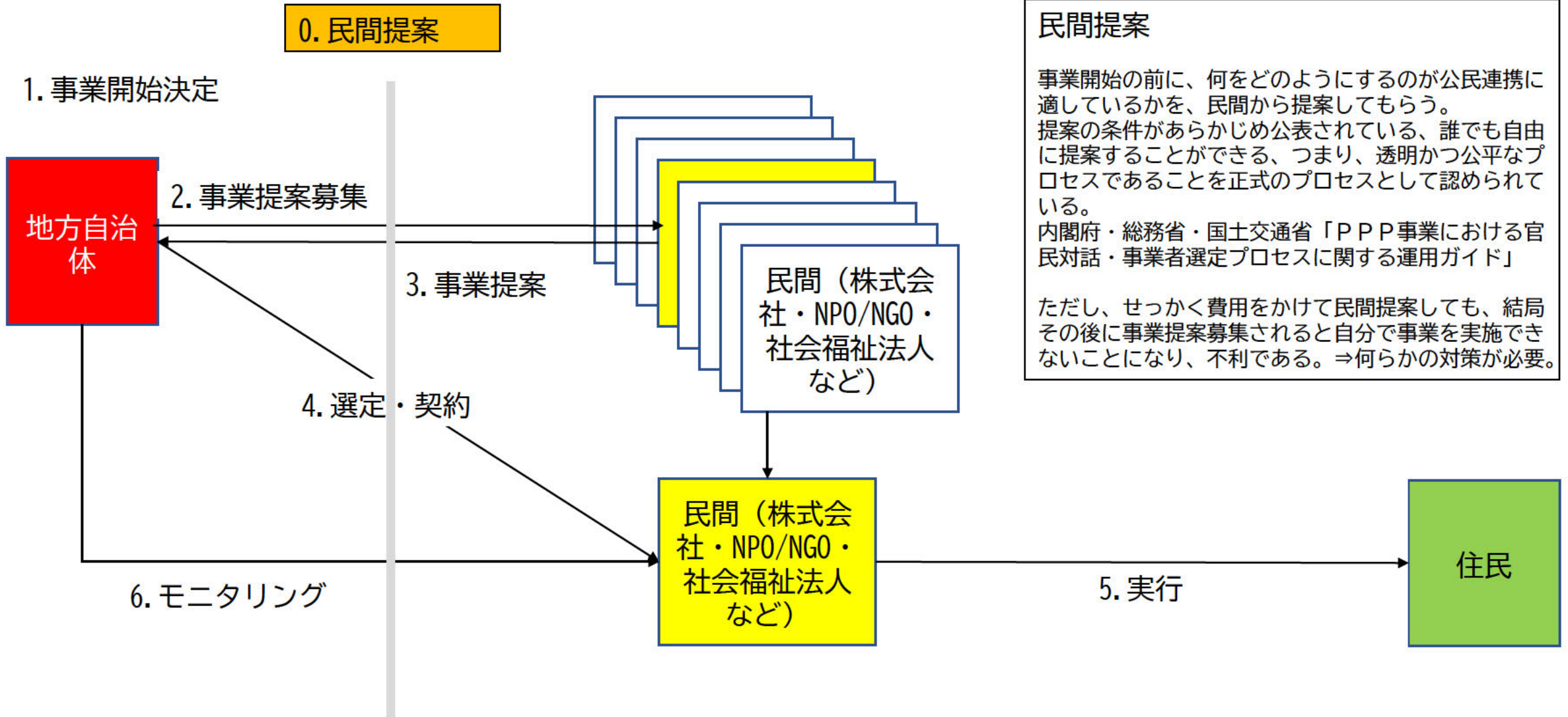
契約に従って公共サービスが提供されているかどうかをモニタリングする。

5. 実行

契約に従って実行する。

住民

民間提案の役割



民間提案の方法

		マーケット・サウンディング型	提案インセンティブ型	選抜・交渉型
0. 民間提案募集	民間提案制度	あり	あり	あり
	同提案者	民間	民間	民間
	民間提案時の資料	不要	必要	必要
1. ～事業開始決定以降	事業開始決定	地方自治体	地方自治体	地方自治体
	事業提案募集	あり	あり	なし（事業者募集を行わず、当初の提案者と交渉して協議が整えば契約する）
	民間提案者に対するインセンティブ	なし	あり（事業者募集手続きの際の総合評価点数の上乗せ）	あり（上記同）
事例		多数	さいたま市提案型公民連携提案制度 新宿区民間提案制度	我孫子市提案型公共サービス民営化制度 東村山市民間提案制度

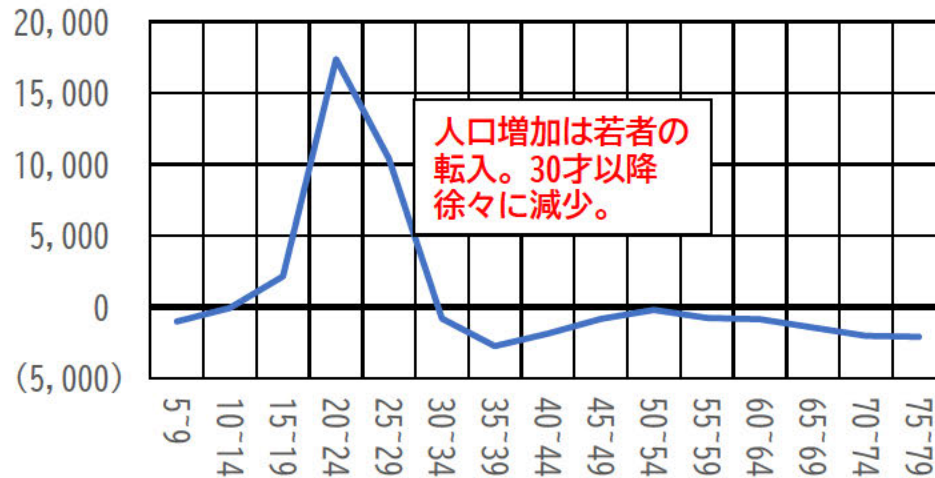
どのような民間提案が欲しいか

単に安いだけでなく、地域の課題を解決する方法と一緒に考えてほしい。

全国的な課題

- ①人口減少
 - ②少子高齢化
 - ③インフラ老朽化（公共施設、道路、橋、上下水道）
- これらの問題の解決に役立つアイデアであれば大歓迎

人口コーホート分析（2015年⇒2020年）

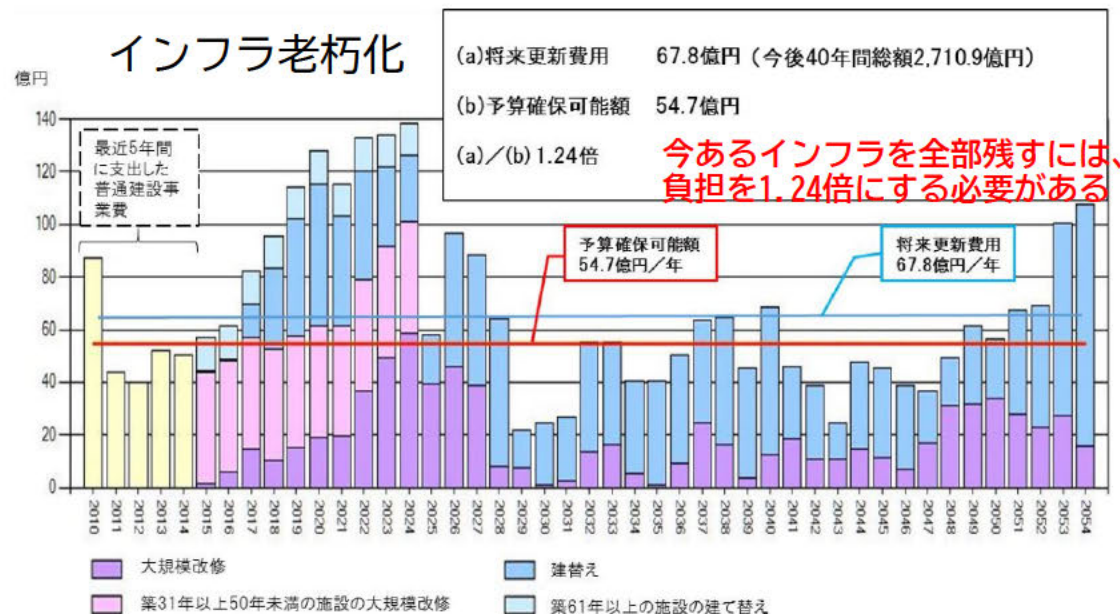


人口減少・高齢化（新宿区の将来予測）

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人口研予測 (2018年推計)	333,560	340,154	343,397	344,507	344,139	341,934	337,805
65才以上比率	20.1%	19.7%	19.3%	19.7%	20.9%	22.9%	24.4%
75才以上比率	9.8%	10.3%	11.3%	11.0%	10.8%	11.3%	12.5%

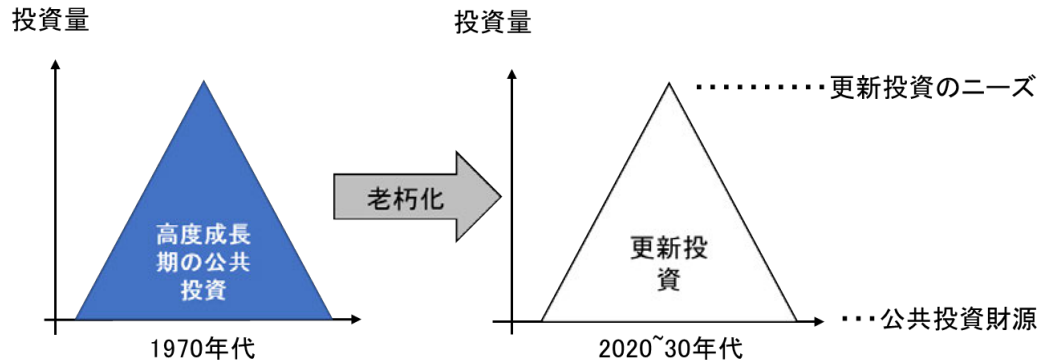
2020年国勢調査実績は349千人と予測を上回っているが、将来的には減少が見込まれることには変わりない。高齢化は着実に進む。

インフラ老朽化

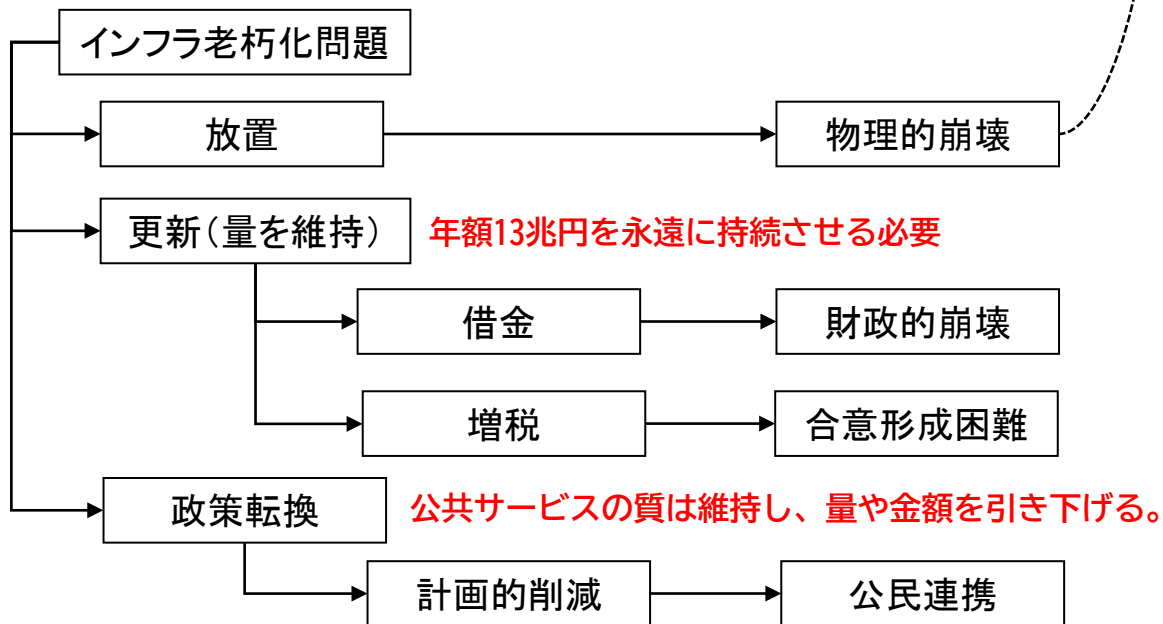


インフラ老朽化問題

インフラ老朽化問題発生理由



インフラ老朽化問題解決のシナリオ



インフラ老朽化による事故例

インフラ種類	典型的な劣化	事故例
建築物	雨漏り、部品・部材劣化 外壁剥落・天井崩落	宇土市役所全壊(2016年)
道路・道路付帯物	舗装劣化・損傷⇒陥没	横浜市歩道橋破損(2015年)
橋りょう	部品・部材落下⇒崩落	浜松市第一弁天橋倒壊(2013年)
トンネル	部品・部材落下⇒崩壊	笹子トンネル天井板崩落(2012年)
水道	破損⇒破裂⇒断水・溢水	京都市水道管破裂(2014年)
下水道	破損⇒地中空洞⇒道路陥没	大分市市道崩落(2014年)
コンクリートブロック	倒壊	大阪北部地震コンクリートブロック塀倒壊(2018年)

計画的削減の方法

基本方針：公共サービスの質は維持し、量や金額を引き下げる。

種類		公共施設（建築物）	土木インフラ
インフラが提供するサービスの公共性		<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設は、公共施設の利用目的に公共性があり、施設自体には公共性はない。 ●量を削減してもサービスの公共性を維持することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●土木インフラの利用目的には公共性は求められない。だれでも目的を問わず自由に利用できる点に公共性がある。 ●単純に量を削減できないので、「量を維持して費用を削減する方法」が主となる。
現状のインフラを前提にする方法	機能を維持して量を削減する方法	<ul style="list-style-type: none"> ●広域化（他自治体と共同設置） ●ソフト化（民営化、民間施設利用） ●集約化（統廃合） ●共用化（学校と地域で同一施設を共用） ●多機能化（独立施設ではなく複合施設として設置） 	<ul style="list-style-type: none"> ●間引き（歩道橋の廃止など）
	量を維持して費用を削減する方法	<ul style="list-style-type: none"> ●LCC削減 <ul style="list-style-type: none"> ・予防保全 ・リスク・ベース・マネジメント（RBM）：重要度に応じて管理水準を変える ・長寿命化・短寿命化 ・PPP/PFI 	
新しいインフラに変更する方法	施設やネットワークを使わない方法	<ul style="list-style-type: none"> ●分散処理（ネットワークインフラを使わない、例：下水道における公共下水道と合併処理浄化槽、水道における上水道と地下水専用水道） ●デリバリー（配達する、例：水道における給水車、移動図書館、訪問診療など） ●バーチャル化（IT利用、例：電子図書館、遠隔医療、遠隔教育など） 	
	サービスの受け手が移動する方法	<ul style="list-style-type: none"> ●移転・集住（コンパクトシティ、高台移転など） 	
収入を増やす方法		<ul style="list-style-type: none"> ●利用料収入増加 ●公的不動産 	

具体事例

ソフト化（学校プール）

稼働率の低い学校プールを廃止し、民間スポーツ施設で授業を実施する。児童生徒はスクールバスで移動し、専門資格を持つ指導員が授業を行う。

共用化（学校兼生涯学習センター）

温水プール・体育館を小学校と地域側が共用。PFIでスポーツ企業が運営し、元オリンピック選手などが実技することもある。

ソフト化（生涯学習バウチャー制度）

区内の民間のカルチャーセンターなど教室に通ってもらい、事後的に補助金を出す。

多機能化（公民合築）

公共施設の中でもっとも集客力の高い図書館の周辺に、カフェ、居酒屋、マルシェ、病院などが立地。民間施設は町に土地賃借料を支払い、町は図書館の維持管理に充当する。

包括委託（公共施設）

施設ごと、部位ごとに別々に契約して発注していた点検業務を、多数の公共施設をまとめて1本にして民間委託する方法。

包括委託（道路、街路樹等）

市内の道路、橋りょう、街路樹、道路反射鏡、標識の巡回、清掃、植栽管理、道路反射鏡管理、補修・修繕、事故対応、災害対応、苦情・要望対応、補修・更新、ケヤキ剪定を行う。

余剰不動産

庁舎・ホールを高層化して建て替え、余剰土地は民間に賃貸してマンション分譲を行い、その権利金で区は実質無償で建て替える。

余剰不動産

都心地区の小学校統廃合の廃校舎跡地の利用
地域包括ケア施設の建設とともに学校法人やスポーツクラブを誘致

予防保全（地中空洞化検知）

地中の空洞を検知。老朽下水道に起因する陥没は年間3千件以上。高速走行可能な専用車両から、マイクロ波を照射して反射を画像化し、異常箇所を認識できるシステム。

予防保全（データベースメンテナンス）

点検するのではなく、インフラが設置されている環境（地質、降水量等）と劣化度に関するビッグデータから当該箇所の劣化状況を予測し、点検箇所を絞り込む技術。

デリバリー（自動運転）

ソフトバンクとトヨタ自動車が連携して自動運転車両による公共サービスを提供予定。レストランや塾、医療・介護など多様に展開が期待されている。

生活道路舗装事業（住民参加）

村の道路舗装予算は幹線道路に集中し、生活道路は舗装しない。舗装を希望する住民は、機材等の支給を村から受けて、自ら工事を実施する。

民間はもちろん、行政にも住民にも、
柔軟で素晴らしい発想を期待しています